

竹島問題にかかわる韓国政府の対応と日本のとるべき道について

小幡 卓（空自OB）

第二次大戦後、国際連合が設立され、国際紛争を解決する手段としての枠組みは、一歩前進したように見えた。しかし、現時点で依然として局地紛争が絶えないところを見るとその効果は限定的といわざるを得ない。

今回の竹島を巡る韓国政府の対応もそうだ。日本政府は、首相の親書を拒否した韓国政府の対応に手こずっている。

そもそも、この点については国際司法裁判所への提訴、という制度自身に問題がある。“当事国共同で提訴”という制約条件が極めて非現実的だからだ。内心やましいところのある国は共同提案に同調するはずがない。仮に、強盗事件の被害者が加害者の承諾を得なければ裁判が成り立たない、というなら実効性は全く期待できない。この制度も同様で、いわばザル法に近い。

とはいえ、被害を受けた国にもとるべき策は残されている。それは、加害国の非を、声高に国際世論に訴えることだ。それなのに日本政府の対応は甚だ心許ない。

新聞にも、韓国との領海問題を巡る過去の経緯は記してあるが、日本政府としてどうすべきか、という具体策となると途端に尻つぼみの感がある。せいぜい、冷静な態度で対応すべきという類の論評しか目に入らない。

今回の対応を巡っては、日本政府の呼びかけにもかかわらず、はなから国際司法裁判所への提訴を拒みつつけている韓国政府に非があることはいうまでもない。

韓国政府の立場は、現時点で竹島を既に実効支配しているのだから今更ほじくり返して物議を醸す必要はない、というのが本音のようだが、自国に非がないならば何故国際世論の場で堂々と自国の立場を主張しないのか。

自国の正当性を主張するのに、国際会議は最適の場であるはずだ。それを拒否することは自国の正当性を否定することに等しい。だから、そうなれば否応なく自国の立場を弁護し、日本の主張と対決せざるを得ないだろう。韓国政府が、頑なに話し合いを拒否している現時点こそ、日本にとってのチャンスではないか。堂々と日本政府は国際社会に対して韓国の非を訴え、日本の正当性を主張すべきであろう。

とはいえ、国際世論を味方にするという外交戦術を日本政府は長い間とってこなかった。寝た子を起こすな、という消極的外交政策の産物なのだろうが、日本が寝ている間に韓国や中国は目を開き、領土問題で対日攻勢を強めつつあるのが実情なのだ。

外国に訴えて国際世論を味方につける努力こそが、いま日本に求められている最優先事項だ。自国に有利と思えば、当の韓国自身が、ロビー活動の名の下に国際社会に向かって「従軍慰安婦問題の違法性」を甲高に主張し、日本非難の材料にしているのではない

か。これに対して、筆者が疎いのかどうか知らないが、日本が国連の場でロビー活動をしている類の話はトンと聞かない。

日本の外務省予算はいったい何に使われているのか。予算表では開発途上国に対する経済援助などの使い道が目につくが、果たして日本に友好的な国を増やすための使われ方がされているのか甚だ疑問だ。

そもそも、領土問題は歴史的にも最も古い紛争原因の一つだ。過去似たような事例は枚挙に暇がない。残念ながらほとんどがより強い国力を持つ国の勝利という形で収束しており、一部理想主義者達が信奉するような、対話で平和裏に解決するという決着は皆無に近い。

ある意味で今回の事態は、平和憲法下で“平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意”してきた「理想主義的外交政策」が行き着いた終着駅の感がある。

領土問題は、動物があまねく持っている原始的な欲望が顕在化するかどうかの問題であって、国家倫理や違法性の話ではない。焼いた魚でも、人がそばにいて番をしていれば近づかないが、放置すれば野良ネコが寄ってくるが、それと同じだ。

自国で守る努力を怠り、何時までも竹島や尖閣列島を裸のまま放置しておけばそれを占領したいという欲望を抑えきれなくなるのは自明の理だ。

その欲望が顕在化しないのは、隣国がその領土を守るべく防衛策を講じているからで、それを獲得する利益より犠牲の方が大きいので割に合わないと思うからだ。

日本政府は過去領土問題を故意に棚上げし、竹島や尖閣列島を、無人のまま放置するという“非武装中立”状態においてきた。焼き魚を放置して“誰もいないけど食べないで”と野良ネコに呼びかけているようなものだ。韓国が竹島を実効支配するにいたったのは当然で、むしろ非は、無人のまま放置していた日本側にあるとさえいえる。

戸締まりをしないで泥棒に入られたら、家主にも責任があるのと同じことだ。

しかし、日本は武力による紛争解決をとらない、と憲法に定めている以上、武力による解決策はとれない。唯一取り得る方策は国際世論の場で韓国の非を訴え、自国の正当性を主張する「言論による戦い」しかあり得ない。にもかかわらず、日本はこのような問題に対してさえ、言葉を武器として戦おうとしない。

だから、いまこのような局面に遭遇するに至っても、手をこまねいているしかないのだ。とはいえ、今からでも遅くはない。日本政府は、この問題を断固たる態度で国際社会に訴えかけ、日本の正当性を主張し、中立的な立場にある外国を味方につけるべきだ。諸外国は話を聞くにやぶさかではないだろう。日本政府は竹島が歴史的に見て日本の領土であるということを堂々と主張すればよい。

その場に至っても拒否するならば韓国の国際的信用は地に落ちるだろうから韓国政

府もそれなりの対応をせざるを得まい。日本政府がとるべき態度はこれ以外にあり得ない。

そもそも近年中・露、韓国が争うように領土問題で攻勢を仕掛けてきているように見えるのは日本の国力の衰えを敏感に感じ取っているからに違いない。日本の経済力がピークであった 1980 年から 90 年代にかけては韓国も中国も日本に対して今ほど露骨に嫌がらせをするようなことはなかった。

国際紛争に影響力を及ぼす要因の一つにバーゲニングパワーがある。実際軍事衝突に至らなくとも、軍事力行使や経済制裁をちらつかせて相手国の行為を抑制させる交渉力のことだ。日本には軍事力がなきに等しいが、代わりに経済力がバーゲニングパワーとして機能していたのである。

しかし、今や中国は世界第二の経済大国となり、韓国も薄型テレビや車などで日本を凌駕する存在となってきた。韓国国内ではオリンピックのメダル数でも日本に勝ったという意識が強い。もはや日本は怖れるに足らず、ということなのだろう。

一方、日本ではバーゲニングパワーという言葉自身を使うことさえはばかれるような風潮が永年続き、今や識者の間にさえ、何が有効なバーゲニングパワーか、定かではない状況になりつつある。バーゲニングパワーがなければ交渉の場で相手から譲歩を引き出すことはできない。日本には有効な外交交渉の切り札がないと韓国も中国も高をくくり、当事者の日本さえそう思っている。

しかし、実は日本は韓国に対しても中国に対しても依然として強大なバーゲニングパワーを有している。目には見えないかも知れないが、ハイテク電気製品や自動車内部に埋め込む部品など、それがなければ産業自体が成り立たないほど多くの部品が使われている。

もし、日本が本気になれば相手国に対する打撃は日本が被るよりも遙かに大きい打撃を与え得るはずだ。問題は、それを日本政府自身がバーゲニングパワーとして意識していないことにある。米国のように、ことあるごとに経済的恫喝をかける姿勢ではかえって相手国の不信を招くにしても、密かに、政府部内において、世界市場で過半数のシェアを占める日本のハイテク技術を調査し、状況によっては交渉の場でバーゲニングの切り札として使うくらいの気構えを持つべきだ。

毅然としてそのような姿勢を示すことによって、初めて相手国の譲歩を引き出すことが可能となるだろう。

本論文は、航空自衛隊OBの小幡卓氏から寄稿されたものである。

領土問題について、当研究所は軍事的観点からの論文が多いが、本論文は「外交力」、とりわけ「言論力」について考えさせられる。「力」の裏付けのない外交はあり得ない。「軍事力」だけではなく、まだまだ優位にある経済力等、我が国の「力」を、もっと活用すべきであると考え。 (島本順光)